日本学術振興会に紙媒体で提出する必要はありません。

様　式　Ｆ－７－１

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実施状況報告書（研究実施状況報告書）（令和元年度）

機関番号	３２６０４

所属研究機関名称		大妻女子大学
研究代表者	部局	人間生活文化研究所
	職	特別研究員
	氏名	牟田　博光

１．研究種目名　基盤研究(C)(一般)　　２．課題番号　18K02397

３．研究課題名　ミャンマー連邦共和国における基礎教育学校の適正規模・適正配置に関する研究

４．補助事業期間　平成３０年度～令和２年度

５．研究実績の概要

2018年度に分析したKayar州、Ayeyawady管区における学校統合のシミュレーション結果（近隣の学校を統合する事により10%以上の教員数の削減ができる）についてミャンマー国教育省、及びMyanmar National Education Policy Commissionの幹部に説明し意見を求めた（会議の様子はhttps://www.nepc.edu.mm/）。教育行政の効率化の考えには基本的に同意が得られたものの、Kayar州は山間部が多く、またAyeyawady管区はデルタ地帯が多く、自然の地形の関係で、緯度、経度だけから計算した学校間距離を元に学校統合の可能性を論ずることの限界について多くの意見があった。

そのため、地形の影響がほとんど無い、Mandalay管区、Yangon管区について同様な分析を行ったが、結果はほとんど同じであり、これらの結果が全国的に適用できることを明らかにした。

他方、学校統合は学校規模を大きくする事を意味し、効率的になる事は明白であるが、学力で測られる教育効果が下がる懸念もある。そのため、学力に影響を与える要因を分析した。分析単位は全国の学校で、学力は学校平均値とし、小学校課程では最終学年である5年生の最終試験結果、中学校課程では9年生の最終試験結果、高校課程では11年生のマトリキュレーション試験合格率を用いた。その結果、学校規模は学力にマイナスの影響を与えないことを確認した。特に、中学校、高校では学校規模が大きいほど学力が高いことを明らかにした。学校規模が大きくなる事で、生徒のみならず、教員の専門性の多様性も増加する事によると考えられる。

６．キーワード

効率性　学校規模　標準教員数　学校統合　学校間距離

７．現在までの進捗状況

区分　（2）おおむね順調に進展している。

理由

上記研究実績に示すように、概ね計画通りに進捗している。

８．今後の研究の推進方策

2020年度は研究計画の最終年度となるため、新しいデータを入手し、これまでの研究成果のアップデートを図ると共に、研究成果を教育省幹部に説明し、研究成果を今後の政策に生かす為の働きかけを行う。

９．次年度使用が生じた理由と使用計画

発注済みの物品の一部が、新型コロナウイルス騒動の余波で年度末までに納入されず、年度を超えて納入されたため、年度末現在で若干の未使用額が発生した。

１０．研究発表（令和元年度の研究成果）

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 牟田　博光	４．巻 29
２．論文標題 ミャンマー連邦共和国における基礎教育学校の統合化に関する研究	５．発行年 2019年
３．雑誌名 人間生活文化研究	６．最初と最後の頁 616～633
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.9748/hcs.2019.616	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 牟田　博光	４．巻 29
２．論文標題 ミャンマー連邦共和国における学力達成度に影響を及ぼす諸要因に関する研究	５．発行年 2019年
３．雑誌名 人間生活文化研究	６．最初と最後の頁 774～790
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.9748/hcs.2019.774	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計3件（うち招待講演　1件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 牟田　博光
２．発表標題 ミャンマー連邦共和国における基礎教育効率化に関する研究
３．学会等名 日本評価学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 牟田　博光
２．発表標題 ミャンマー連邦共和国における基礎教育学校施設の現状と今後の展望
３．学会等名 日本比較教育学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 Muta Hiromitsu
２．発表標題 Overview and Issues on Education Sector: Lessons from Statistical Analyses
３．学会等名 Science Council of Asia（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2019年

〔図書〕　計0件

１１．研究成果による産業財産権の出願・取得状況

計0件（うち出願0件／うち取得0件）

１２．科研費を使用して開催した国際研究集会

計0件

１３．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

－

１４．備考

－